

集約駐車施設認定要綱

制定 令和4年8月17日 都市建設局長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号以下「法」という）第46条14項に規定する駐車施設の機能を集約するために整備する駐車施設（以下「集約駐車施設」という。）として認定し、同法46条2項に規定する都市再生整備計画に記載するにあたっての手続きを定めるものとする。

(集約駐車施設の認定申請)

第2条 集約駐車施設の認定を受けようとする者は、集約駐車施設認定申請書及び第6条に掲げる要件の適合を確認できる書類を添えて市長に提出するものとする。

(集約駐車施設の認定申請に対する承認)

第3条 市長は、前条の規定により申請書の提出があったときは、法第46条22項に基づく公安委員会との協議を経て、承認又は不承認の決定をし、当該申請について承認するときは集約駐車施設認定申請に対する認定通知書により、承認しないときは集約駐車施設認定申請に対する不認定通知書により当該申請者に通知するものとする。

2 第1項の規定により集約駐車施設として認定したときは、速やかにその駐車施設の位置及び規模を公表するものとする。

(変更および廃止の申請)

第4条 前条の規定により認定された集約駐車施設の変更及び廃止をするときは、市長に対し集約駐車施設の認定申請書（変更・廃止）を提出するものとする。

(定期報告)

第5条 第3条1項において、認定を受けた集約駐車施設は、認定された日又は前回の報告を行った日の翌日から起算して1年を経過する日の属する月の末日までに、集約駐車施設定期報告書に第6条(3)の内容を確認できる書類を添えて提出するものとする。

(認定要件)

第6条 集約駐車施設は次の各号の要件を満たすものとする。

	要件	確認に必要とする添付図書
(1)	滞在快適性等向上区域かつ駐車場整備地区の地域内又は当該地域からおおむね500m以内にあること	付近見取り図
(2)	収容台数が50台以上の立体駐車場であること	平面図
(3)	入庫待ち渋滞が発生していないこと（満車が月に4日以上発生していないこと） ※満車とは、1時間以上稼働率100%が継続しているもの（ただし、イベント開催日等の特異値は除く） ※新築の場合は、建築物の使用開始後の稼働率データを用いる	調査資料 （直近の秋季（9月から11月のうち1カ月分）の稼働状況調査結果）
(4)	歩行者利用増進道路に出入口が面していないこと	付近見取り図、配置図
(5)	渋滞区間に出入口が面していないこと	付近見取り図、配置図
(6)	幹線バス路線に出入口が面していないこと	付近見取り図、配置図

(7)	駐車場法の技術的基準に適合した駐車場であること	配置図、平面図、立面図、断面図等
(8)	新耐震基準に適合した立体駐車場であること	検査済証の写し又は建築年代が確認できる書類等

(既存駐車場に対する要件の特例)

第 7 条 既存駐車施設（この要綱が施行される日までに使用が開始された駐車施設）を集約駐車施設として認定する場合は、前条（1）～（3）および（7）（8）に掲げる基準にすべて適合し、かつ（4）～（6）の基準のうち 2 つ以上に適合するものとする。

(認定の取り消し)

第 8 条 市長は、交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、集約駐車施設としての認定を取り消すことができる。認定の取り消しは書面によって行うものとする。

- (1) 当該要綱に定める要件を満足できなくなったとき。（新たな区域の指定等によって要件に適合しなくなる場合等も含む）
- (2) 虚偽その他の不正な行為等による申請を行い、認定を受けたとき。

この要綱は令和 4 年 8 月 1 7 日より施行する。

集約駐車施設認定申請書

年 月 日

熊 本 市 長 宛

申請者 住 所
氏 名
電 話

集約駐車施設としての認定を受けたいので、次のとおり、申請いたします。

駐 車 施 設	新 築 ・ 既 存	
駐 車 施 設 名 称		
駐 車 施 設 管 理 者		
駐 車 施 設 の 所 在 地	熊本市	
駐 車 台 数	一般公共の用に供する部分 (うち、附置可能台数)	台 (台)
	それ以外(月極等)の部分	台
	計	台
構 造	自 走 式 ・ 機 械 式	

	要件チェックリスト	
(1)	滞在快適性等向上区域かつ駐車場整備地区の地域内又は当該地域からおおむね 500m 以内にあること	
(2)	収容台数が 50 台以上の立体駐車場であること	
(3)	入庫待ち渋滞が発生していないこと (満車が月に 4 日以上発生していない)	
(4)	歩行者利用増進道路に出入口が面していないこと	
(5)	渋滞区間に出入口が面していないこと	
(6)	幹線バス路線に出入口が面していないこと	
(7)	駐車場法の技術的基準に適合した駐車場であること	
(8)	新耐震基準に適合した立体駐車場であること	

受 付 欄		受 付 年 月 日
		年 月 日
		受 付 番 号
		第 号

(注) 受付欄には、記入しないでください

集約駐車施設認定申請に対する認定通知書

年 月 日

様

熊本市長

○年○月○日付で申請された集約駐車施設認定申請について、認定いたします。

なお、認定を受けた集約駐車施設の変更や廃止等するときは、再度、熊本市長の認定を受けなければなりません。

※ 受 付 年 月 日	年 月 日
※ 受 付 番 号	号
※ 認 定 番 号	号

※印の欄は、記入しないでください。

集約駐車施設認定申請に対する不認定通知書

様

熊本市長

○年○月○日付けで申請のあった集約駐車施設認定申請について、以下の理由により不認定とします。

記

不認定の理由 ○○・・・

以上

集約駐車施設の認定申請書（変更・廃止）

年 月 日

熊 本 市 長 宛

申請者 住 所
氏 名
電 話

集約駐車施設としての認定を変更・廃止したいので、次のとおり、申請いたします。

申 請 内 容	変 更 ・ 廃 止		
駐 車 施 設 名 称			
駐 車 施 設 管 理 者			
申 請 理 由			
駐 車 施 設 の 所 在 地	熊本市		
駐 車 台 数	一般公共の用に供する部分 (うち、附置可能台数)	台	
	それ以外の部分	台	
	計	台	
構 造	自 走 式 ・ 機 械 式		
附 置 義 務 受 入 状 況 (※1)	建築物の名称・位置	契約の相手方	附置台数
	計		

※1 附置義務駐車施設を受け入れている状況がわかる契約書類等を添付する。

受 付 欄		受 付 年 月 日
		年 月 日
		受 付 番 号
		第 号

(注) 受付欄には、記入しないでください。

集約駐車施設定期報告書

年 月 日

熊 本 市 長 宛

申請者 住 所
氏 名
電 話

集約駐車施設としての認定を受けた駐車施設について、次のとおり、定期報告を行います。

駐 車 施 設 名 称			
駐 車 施 設 管 理 者			
駐車施設の所在地			
駐 車 台 数	一般公共の用に供する部分 (うち、附置可能台数 (※1))	(	台
	それ以外の部分		台
	計		台
構 造	自 走 式 ・ 機 械 式		
附置義務受入状況 (※1)	建築物の名称・位置	契約の相手方	附置台数
		計	

※1 附置義務駐車施設を受け入れている状況がわかる契約書類等を添付する。

受 付 欄		受 付 年 月 日
		年 月 日
		受 付 番 号
		第 号

(注) 受付欄には、記入しないでください。

指定集約駐車施設に対する不認定通知書

様

熊本市長

○年○月○日付けで認定を行った駐車施設設置について、以下の理由により不認定とします。

記

不認定の理由 ○○・・・

以上